

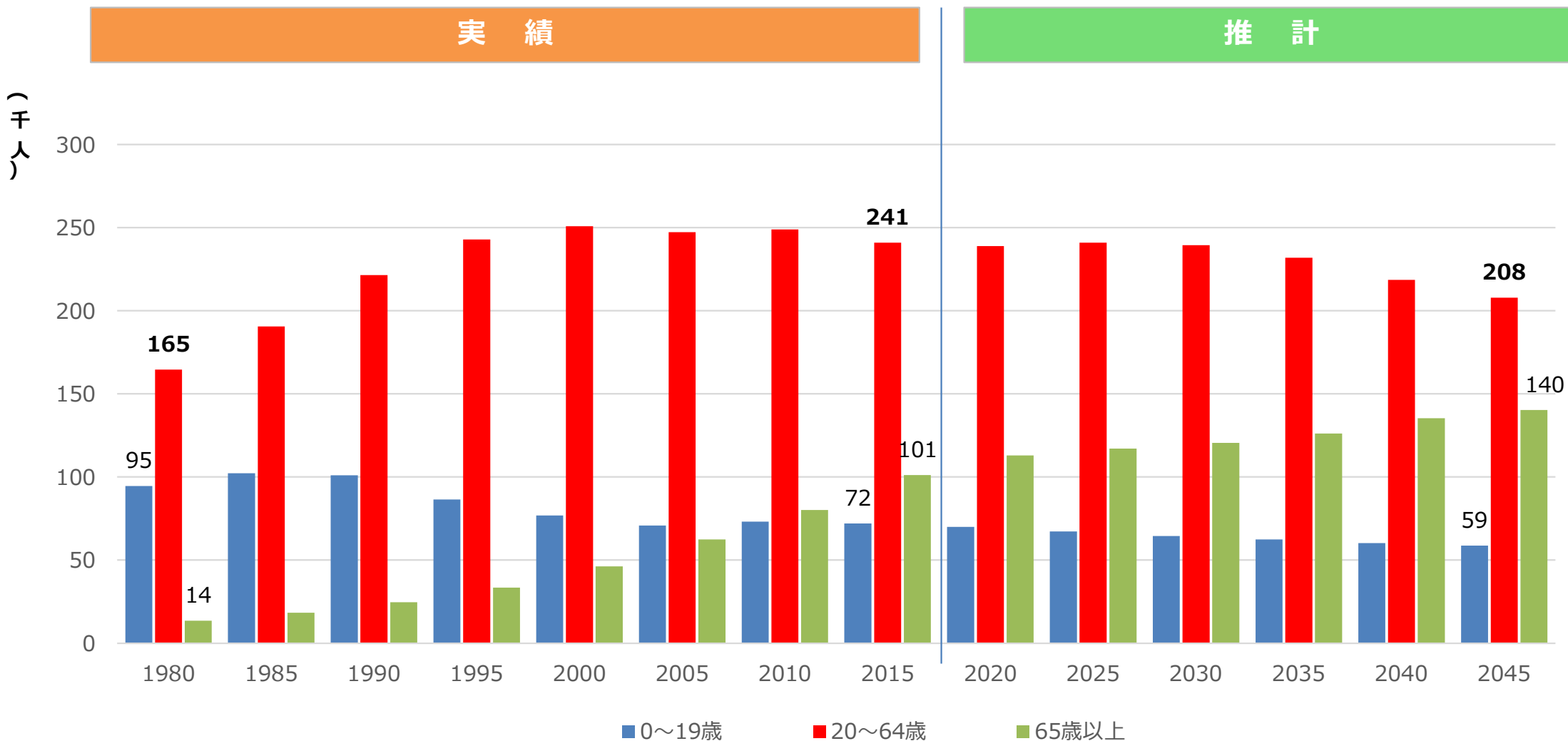


柏市の 地域経済分析結果について

柏商工会議所

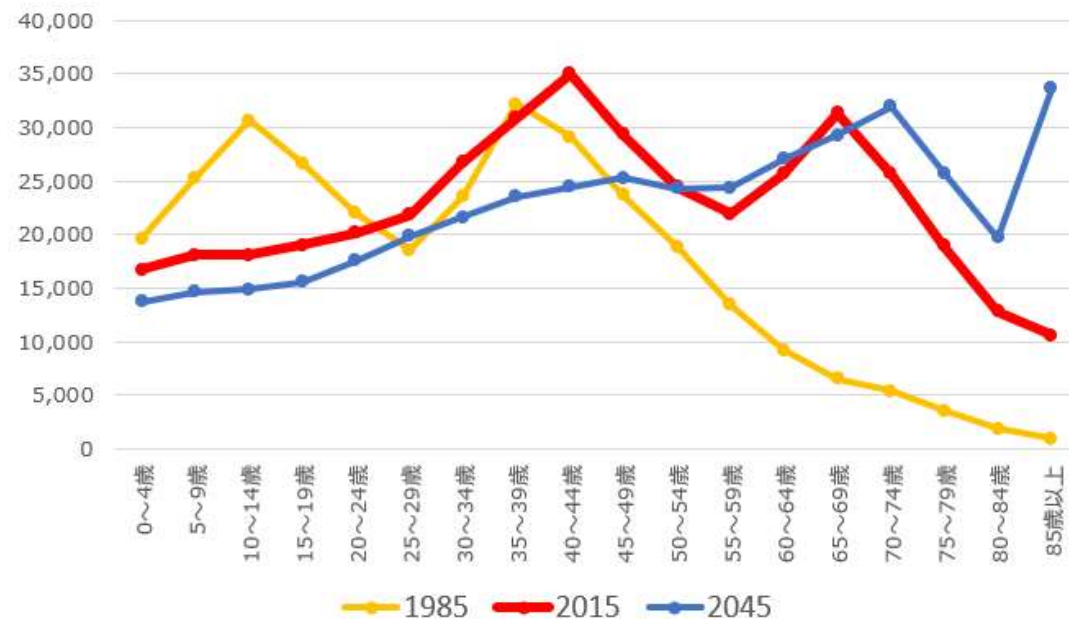
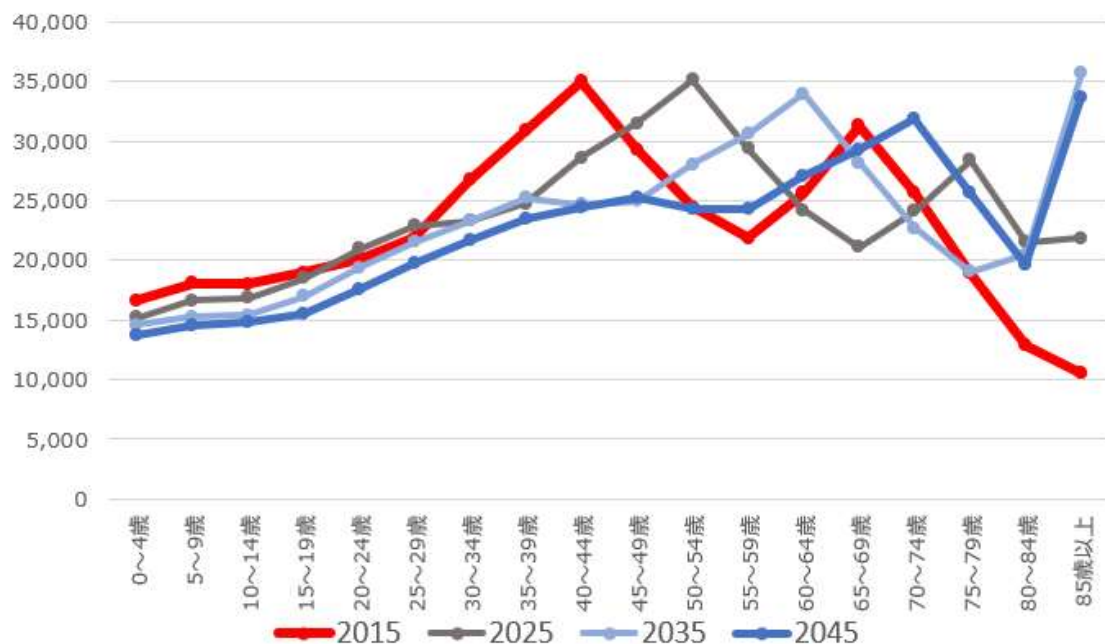
市内人口の推移

- コロナ禍においても人口は増加している。(2020.12 433,436人)
- 65歳以上の割合は2015→2045年:24.4%→34.5%(全国26.6%→36.8%)と、全国平均以上で推移。
- 65歳以上の人口そのものは、同：101千人→140千人と増加の見込み。



将来の年齢階級別人口構成の変化予想

- 2015年から2025年に向けて人口が増加し、2035年から2045年は減少することが予想されている。
- 1985年と2045年を比較した場合、14歳以下の若者は約4割減少し、子育て世代である30歳代は2割程度減少。その一方、85歳以上の高齢者の増加は36倍近くにも達する。



柏市	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	総計
1985	19,626	25,302	30,613	26,664	22,019	18,576	23,548	32,184	29,125	23,636	18,864	13,432	9,191	6,497	5,400	3,561	1,861	945	311,044
2015	16,666	18,058	18,042	19,015	20,162	21,865	26,751	30,888	35,020	29,294	24,468	21,888	25,667	31,288	25,630	18,887	12,836	10,548	406,973
2045	13,691	14,604	14,846	15,562	17,506	19,814	21,631	23,491	24,421	25,269	24,252	24,365	27,066	29,236	31,907	25,722	19,695	33,636	406,714

出典：「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

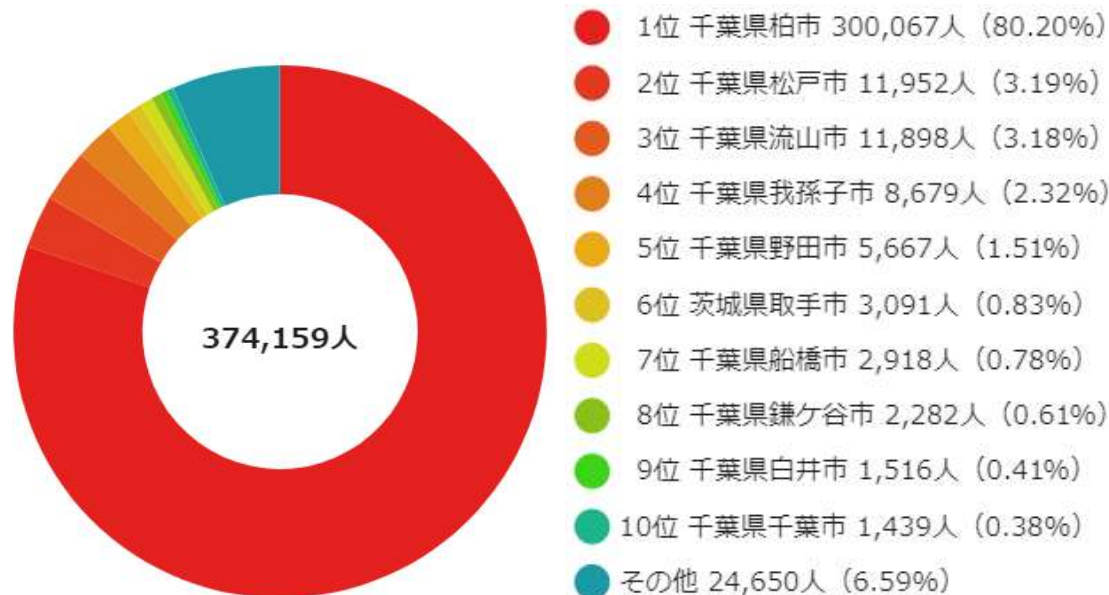
通勤通学人口・地域間流動

- 昼間人口が夜間人口を下回っており、住民が通勤、通学のために域外に出ている状況。
- 域外から域内への流入元地域は、松戸市(3.19%)、流山市(3.18%)、我孫子市(2.32%)等。
- 域内から域外への流出先地域は、松戸市(2.84%)、東京都千代田区(2.64%)、東京都港区(1.81%)等。

昼間人口：374,159人
夜間人口：413,954人
(昼夜間人口比率：90.39%)

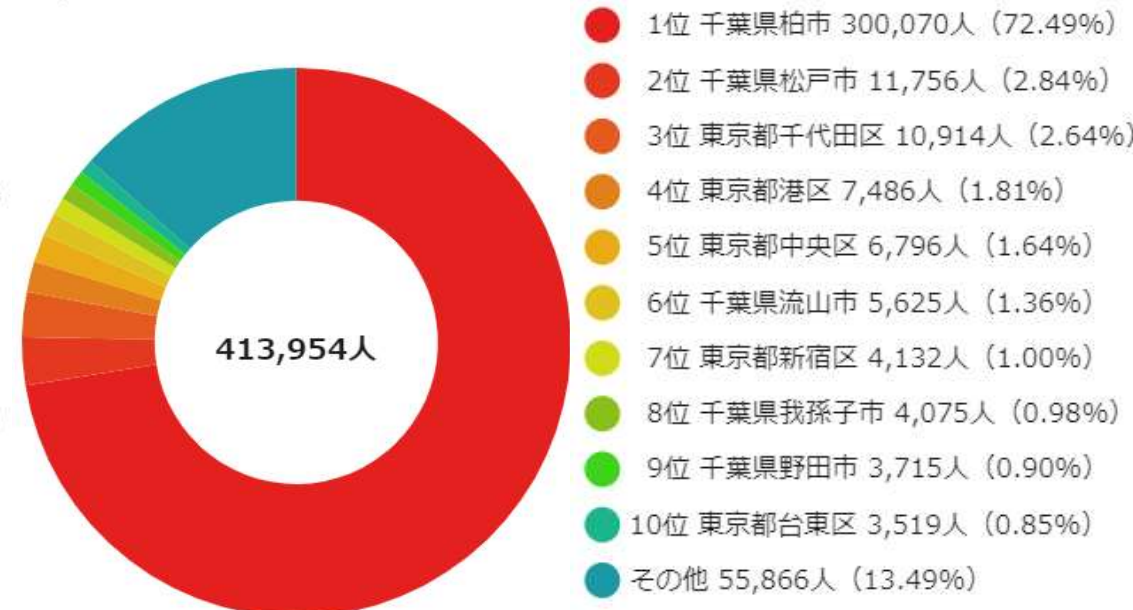
昼間人口

(指定地域内に日中滞在する人の居住地)



夜間人口

(指定地域内に居住する人の日中の滞在地)



注) 昼間人口：就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口。

夜間人口：地域に常住している人口である。

昼夜間人口比率：夜間人口100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

通勤者：自宅以外の場所で就業する者。

通学者：この画面においては、15歳以上の主に通学（各種学校・専修学校を含む）をしている者。

「滞在人口の月別推移」ページで使用している昼間人口等は、出典が株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」であるため、数値が異なる場合がある。

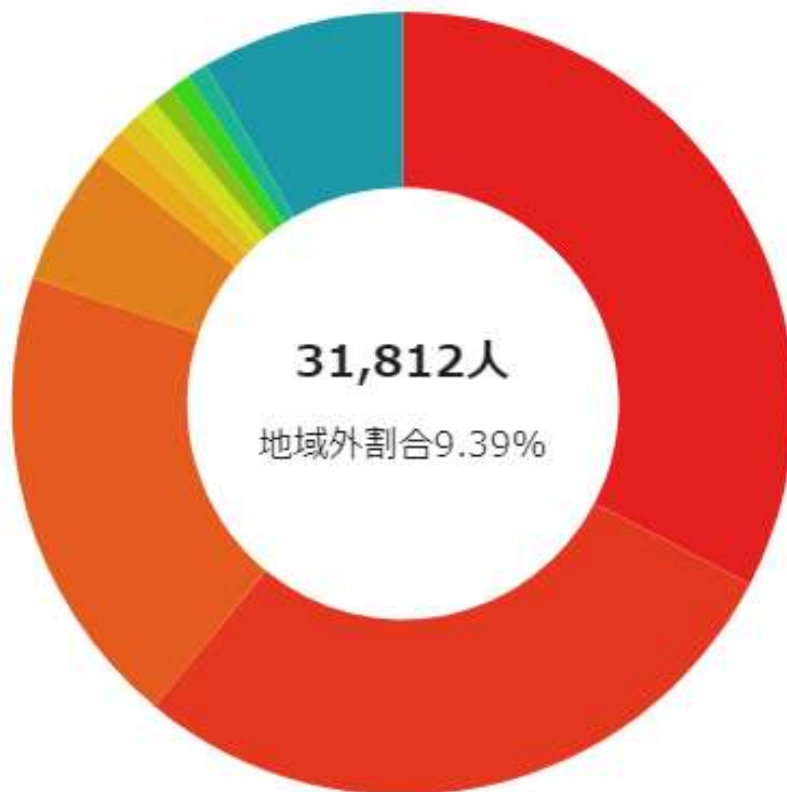
市外から来た滞在人口（2019年9月休日14時）

- 2019年9月休日14時の滞在人口は338,798人で、国勢調査人口を上回っている。うち県外居住者の人口は31,812人（割合は9.39%）
- 県外居住者の出身都道府県は、1位:茨城県、2位:東京都、3位:埼玉県、4位:神奈川県、5位:栃木県

（注）15歳以上80歳未満

滞在人口合計：338,798人（滞在人口率：1.02倍）
（国勢調査人口：330,823人）

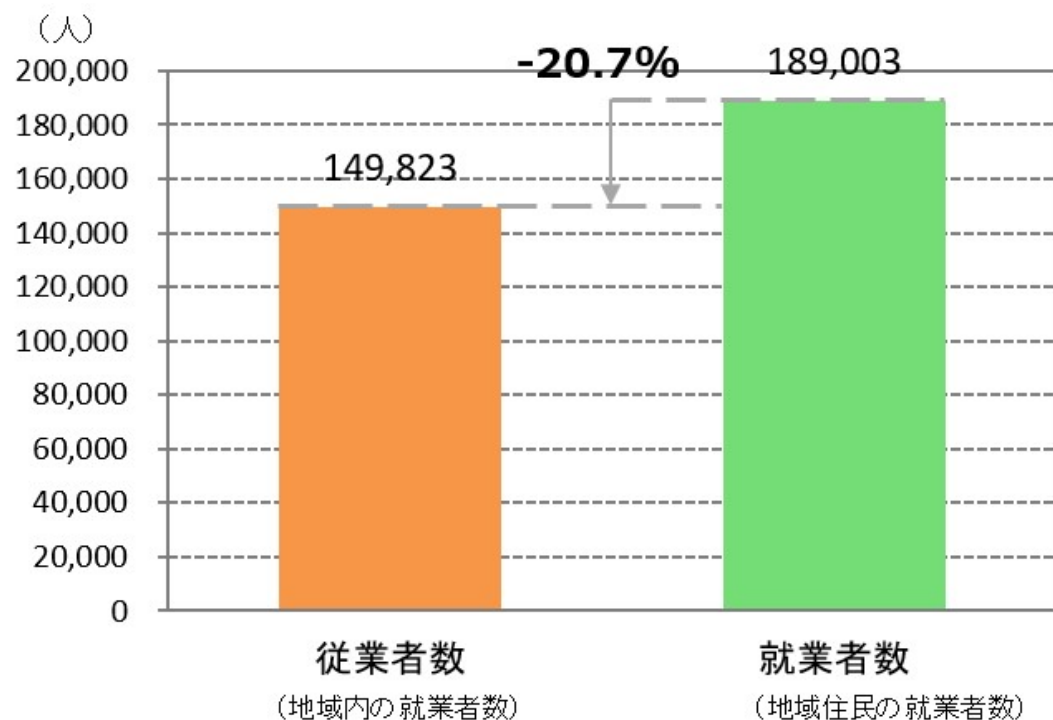
滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件



- 1位 茨城県 10,381人（32.63%）
- 2位 東京都 9,009人（28.32%）
- 3位 埼玉県 6,123人（19.25%）
- 4位 神奈川県 1,816人（5.71%）
- 5位 栃木県 401人（1.26%）
- 6位 福島県 302人（0.95%）
- 7位 大阪府 285人（0.90%）
- 8位 愛知県 279人（0.88%）
- 9位 群馬県 277人（0.87%）
- 10位 静岡県 258人（0.81%）
- その他 2,681人（8.43%）

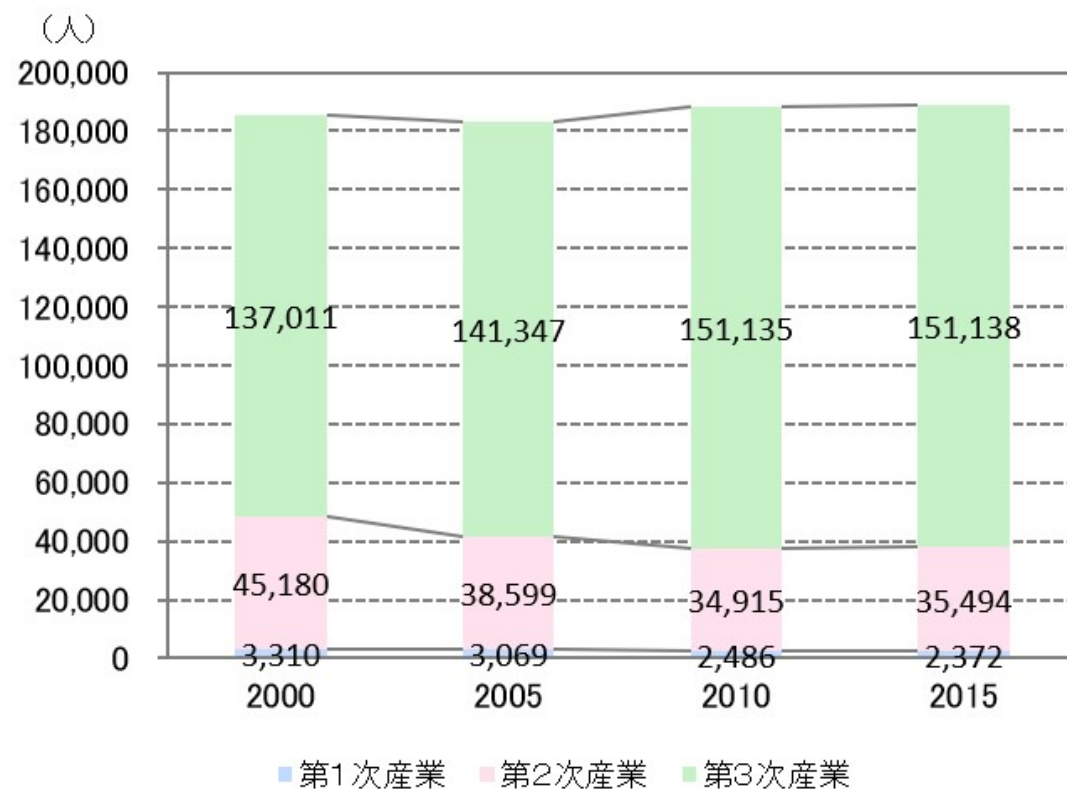
- 従業者数（地域内の仕事の数）が就業者数（働いている住民の数）の▲20.7%で、域内の住民が域外内に働きに出ている状況。
- 就業者数は、2000→2015年で185,501→189,004人と+3,503人増加。産業別だと、第2次産業は同年▲9,686人である一方で、第3次産業が+14,127人と大幅増。

① 就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。
就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。
出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)より作成

② 産業別就業者数の推移

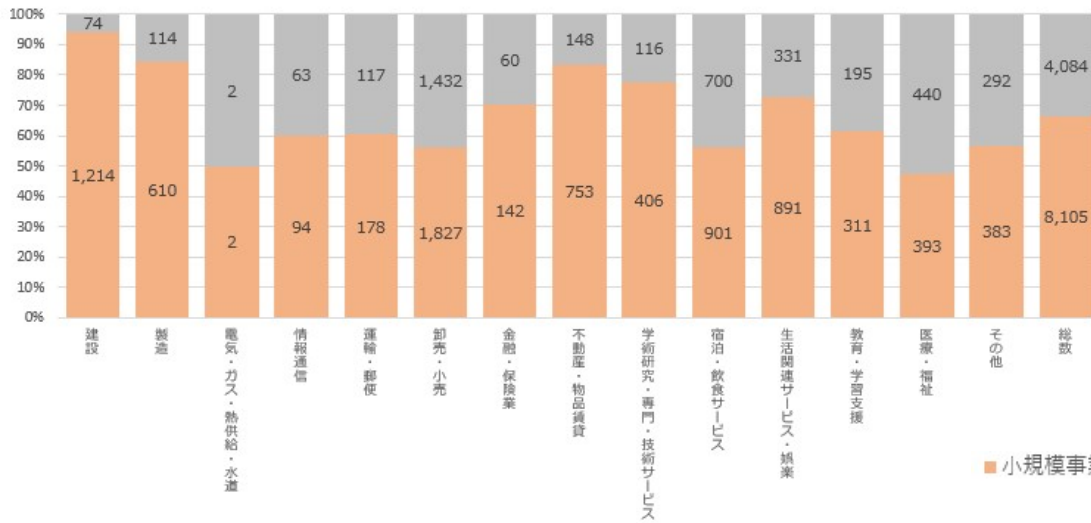


出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)、「平成17年国勢調査」
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/>)、「平成12年国勢調査」
(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/>)より作成

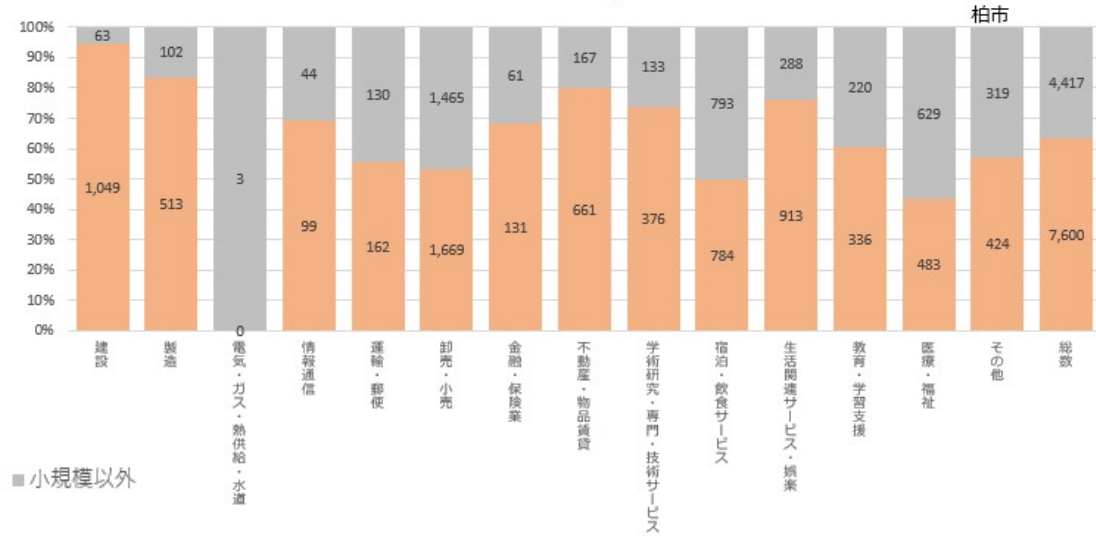
小規模事業者が全体に占める割合

- 2016年の小規模事業者数の割合は63.2%で、2009年に比較すると事業者数も比率も低下した。
- 産業別にみると、建設や製造、不動産・物品賃貸において小規模事業者が占める割合が高い。
- 医療・福祉、卸売・小売、宿泊・飲食サービス、運輸・郵便は小規模事業者の割合が低い。

2009年 小規模事業者数



2016年 小規模事業者数



柏市		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
2009年	小規模事業者	1,214	610	2	94	178	1,827	142	753	406	901	891	311	393	383	8,105
	小規模以外	74	114	2	63	117	1,432	60	148	116	700	331	195	440	292	4,084
	総数	1,288	724	4	157	295	3,259	202	901	522	1,601	1,222	506	833	675	12,189
	小規模割合	94.3%	84.3%	50.0%	59.9%	60.3%	56.1%	70.3%	83.6%	77.8%	56.3%	72.9%	61.5%	47.2%	56.7%	66.5%
2016年	小規模事業者	1,049	513	0	99	162	1,669	131	661	376	784	913	336	483	424	7,600
	小規模以外	63	102	3	44	130	1,465	61	167	133	793	288	220	629	319	4,417
	総数	1,112	615	3	143	292	3,134	192	828	509	1,577	1,201	556	1,112	743	12,017
	小規模割合	94.3%	83.4%	0.0%	69.2%	55.5%	53.3%	68.2%	79.8%	73.9%	49.7%	76.0%	60.4%	43.4%	57.1%	63.2%

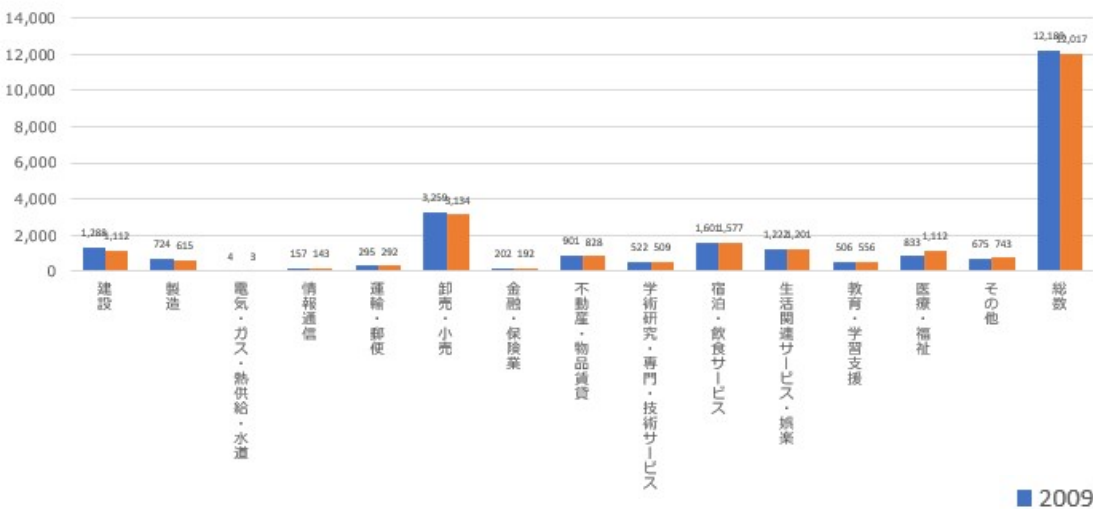
出典：総務省・経産省「平成21年・平成28年経済センサス（事業所ベース）」

（注）卸売・小売・サービスについては5人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

小規模事業者数の増減

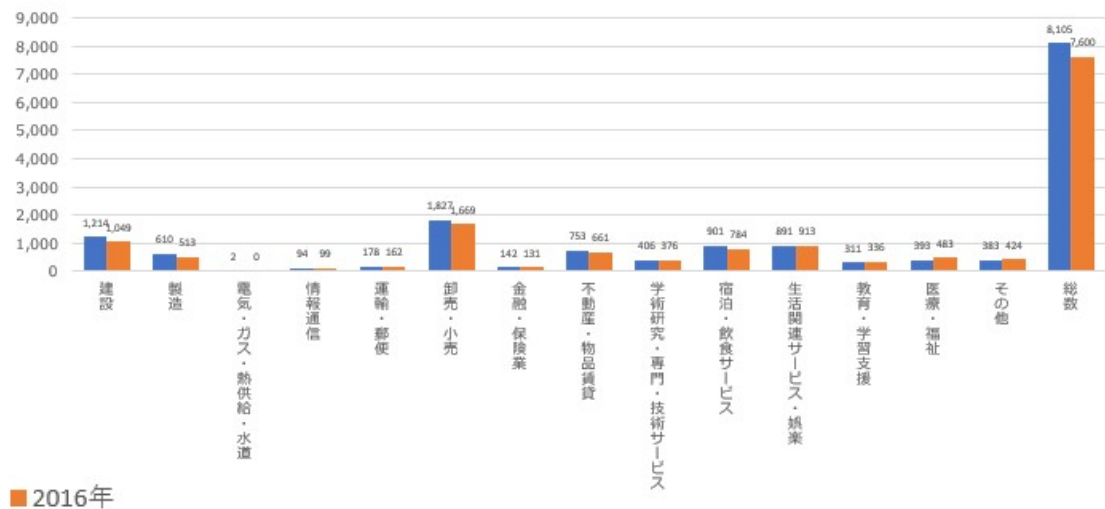
- 2009年から2016年にかけて、事業者数も小規模事業者数も共に減少したが、小規模事業者数の減少率の方が著しい。
- 産業別にみると、総数・小規模事業者数ともに、製造、建設の減少が目立つ。医療・福祉、教育・学習支援、情報通信、生活関連サービス・娯楽は増加。

事業者数の変化（2009年→2016年）



小規模事業者数の変化（2009年→2016年）

柏市



柏市		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
総数	2009年	1,288	724	4	157	295	3,259	202	901	522	1,601	1,222	506	833	675	12,189
	2016年	1,112	615	3	143	292	3,134	192	828	509	1,577	1,201	556	1,112	743	12,017
	増減	▲ 13.7%	▲ 15.1%	▲ 25.0%	▲ 8.9%	▲ 1.0%	▲ 3.8%	▲ 5.0%	▲ 8.1%	▲ 2.5%	▲ 1.5%	▲ 1.7%	9.9%	33.5%	10.1%	▲ 1.4%

小規模事業者		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
小規模事業者	2009年	1,214	610	2	94	178	1,827	142	753	406	901	891	311	393	383	8,105
	2016年	1,049	513	0	99	162	1,669	131	661	376	784	913	336	483	424	7,600
	増減	▲ 13.6%	▲ 15.9%	▲ 100.0%	5.3%	▲ 9.0%	▲ 8.6%	▲ 7.7%	▲ 12.2%	▲ 7.4%	▲ 13.0%	2.5%	8.0%	22.9%	10.7%	▲ 6.2%

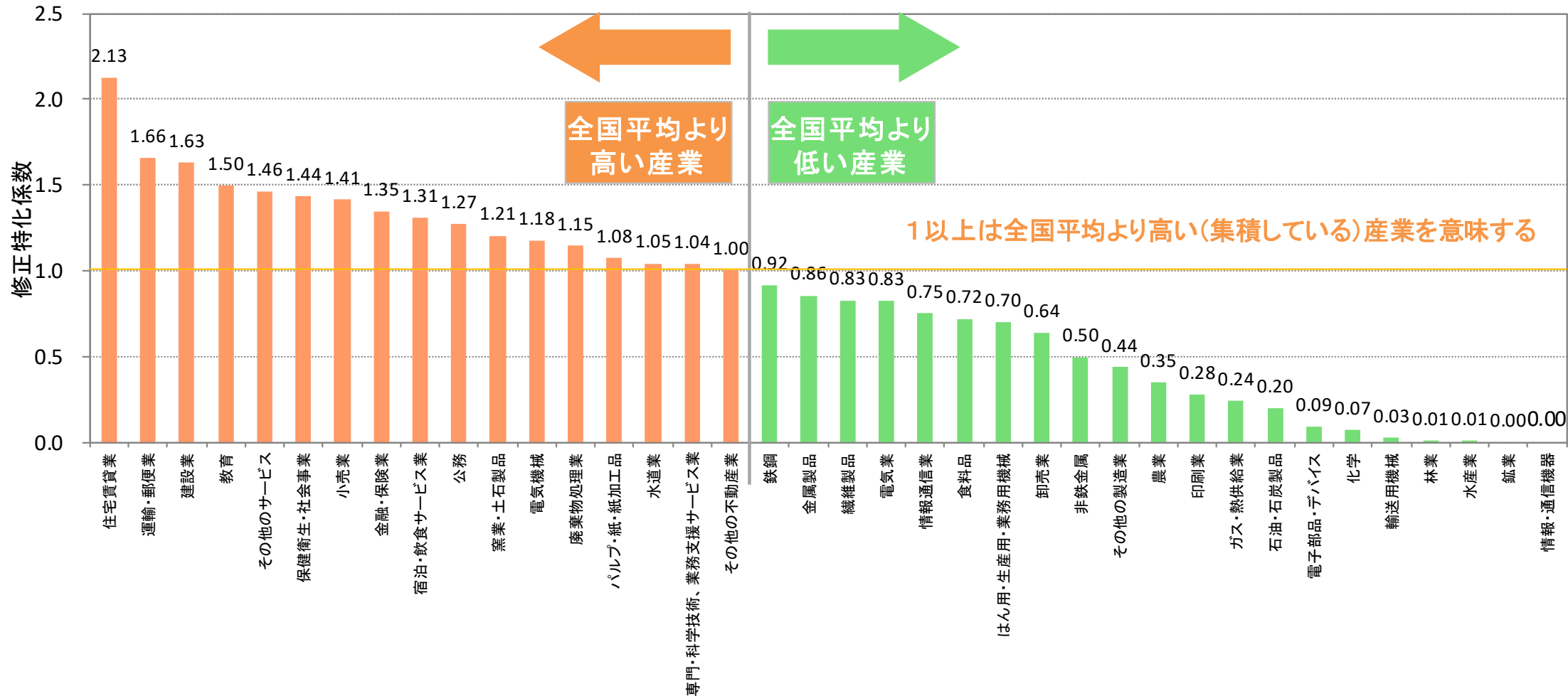
出典：総務省・経産省「平成21年・平成28年経済センサス（事業所ベース）」

（注）卸売・小売・サービスについては5人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

地域の中で得意な産業は何か

- 全国と比較して得意としている産業は住宅賃貸業、運輸・郵便業、建設業、教育、その他のサービス、保健衛生・社会事業等。
- 住宅賃貸業、建設業、保健衛生・社会事業は生産額も大きいことから地域を特徴づける産業といえる。

産業別修正特化係数（生産額ベース）



注) GDP統計上、不動産業（ここでは住宅賃貸業）には、実際には家賃の受払いを伴わない帰属家賃が含まれている。
 出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

地域経済循環図 (2015年)

地域経済循環率

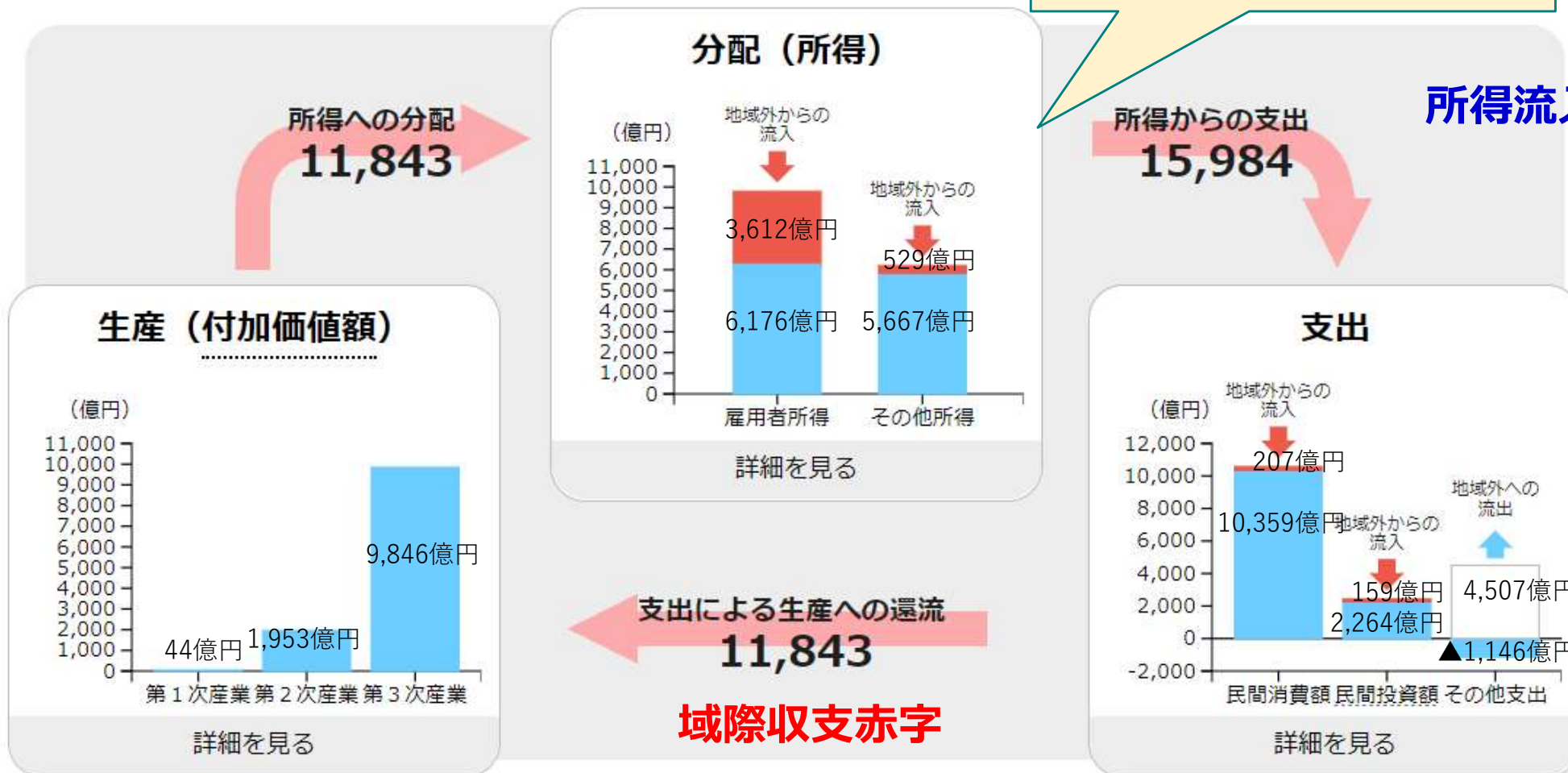
74.1%

地域経済循環図

2015年

指定地域：千葉県柏市

地方交付税交付金	43億円
国庫支出金	204億円
都道府県支出金	68億円
年金	1511億円



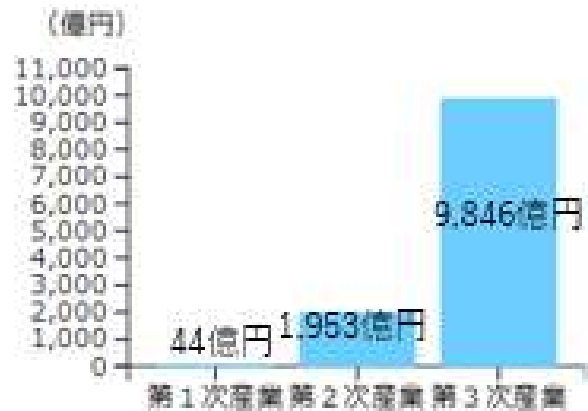
※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じる点に注意。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所 (日本政策投資銀行グループ) 受託作成)

生産

地域はどの産業を通じて所得を稼いでいるか

生産（付加価値額）



付加価値額（一人当たり）
2015年

指定地域：千葉県柏市

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	401万円	741万円	805万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	398位	950位	520位

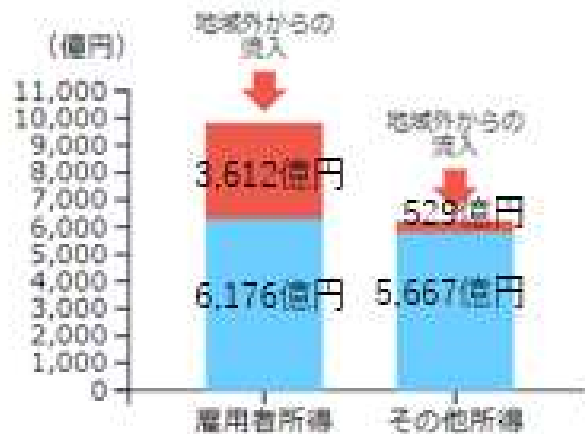
- 柏で労働生産性の付加価値額が高いのは卸・小売業等3次産業総額9,846億円であり、事業所数、従事者数が多く一人当たりの付加価値額は全国で520位。この数値はベッドタウンに多い傾向。
- 第2次産業の付加価値額総額は1,953億円(市内の建設業社数は955事業所)。しかし一人当たりの付加価値額順位は全国で950位である。

分配

地域で稼いだ所得は、
地域の住民や企業にどのように分配されているか

この「所得」を
上げることが重要です

分配（所得）



所得（一人当たり）
2015年

指定地域：千葉県柏市

	雇用者所得	その他所得
所得（一人当たり）	236万円	150万円
所得（一人当たり）順位	347位	1,600位

- 市内雇用者所得（地域内勤者）が6,176億円、その他所得5,667億円を稼いでいる。
- 雇用者所得3,612億円と、その他所得529億円は、柏市内在住者が市外から給料等流入し合計4,141億円持ち帰っている。

※その他所得とは財産、企業、交付税、補助金等あるが、現段階でその内訳の区別はできない。

支出

地域の住民や企業が得た所得は、消費や投資にどのように支出されているか



支出流出入率 2015年

指定地域：千葉県柏市

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出入率	2.0%	7.0%	-134.1%
支出流出入率 順位	829位	309位	1,640位

- 柏市の民間消費額は10,359億円、民間投資額は2,264億円でその他支出は1,146億円のマイナス。
- 地域外への流失が4,507億円あり、支出流出率が-134.1%。地域で稼ぎ、地域で得た所得が他地域へ漏れている事になり、地域の経済循環がうまく機能していない可能性がある。投資を多く受けとめ、稼ぐ力をつけて付加価値を高めることが重要。結果、労働生産性も向上していく。

生産

- 東京圏のベッドタウンであり、住宅賃貸業、保健衛生・社会事業、建設業、運輸・郵便業等が強みのある産業である。
- 国の施設や東大キャンパス等が立地するため公務や教育も特徴のある産業である。
- 人口が大きいゆえに域際収支では赤字であるが、小売業や宿泊・飲食サービスも存在感が大きい。
- 地域住民や地域産業の消費ニーズを満たしきることができず、産業の域際収支は赤字となっている。

分配

- ベッドタウン的な性格を持っており、地域外への通勤者が持ち帰ることにより、雇用者所得は流入している。
- 年金等の財政移転によって、その他所得は流入傾向にある。

支出

- 商業拠点を持っており、消費があることから、流入傾向にある。 設備投資等により、民間投資額が域外から流入傾向にある。
- ベッドタウンであり、域際収支が大幅赤字となっていることから、その他支出も地域外に大幅に流出している。

総評

- ① 東京圏のベッドタウンとして地域外からの所得流入が著しく、消費主体の産業構造となっている。人口に見合う地域内産業が未発達で、域際収支も大きな赤字であるが、その分、地域内の各企業には、新規需要の開拓余地が大いにあるといえる。
- ② 地元住民や、交流人口の消費を喚起する商品・サービスの開発に、取り組む必要がある。

- 本資料は、総務省、環境省、国勢調査、地域経済循環分析用データ等、一般に認識されている経済、社会情勢と一定の前提に基づき作成されております。環境の変化等の事由により予告なしに変更される可能性がありますので、ご了承ください。
- 当所の承諾なしに、本資料の全部または一部を引用または複製することを禁じます。